

調査目的・これまでの経緯

広島県では、平成24年度から広島空港への経営改革に関する検討(いち早く経営改革を進めた広島空港ビルディング(株) など)を進めており、同空港が中四国のリージョナルハブとして、地域と理念を共有して成長することを目指している。

そこで本調査では、広島空港のポテンシャルを最大化し、地域にとって望ましい広島空港を実現するため、先進事例の検証等を通じて広島空港の抱える課題(羽田線の激しい新幹線との競合、アウトバウンド中心の国際線)の解決に向けた官民連携のあり方等について検討する。

施設の概要

- 広島空港(設置管理者: 国土交通大臣)
- 面積: 約195ha
- 滑走路: 3,000m × 1
- 運用時間: 14時間(7:30~21:30)
- 旅客・貨物ターミナル(広島空ビル)
- 駐車場(空港環境整備協会・県・民間)



調査結果

1. 広島空港の将来像と課題の検討

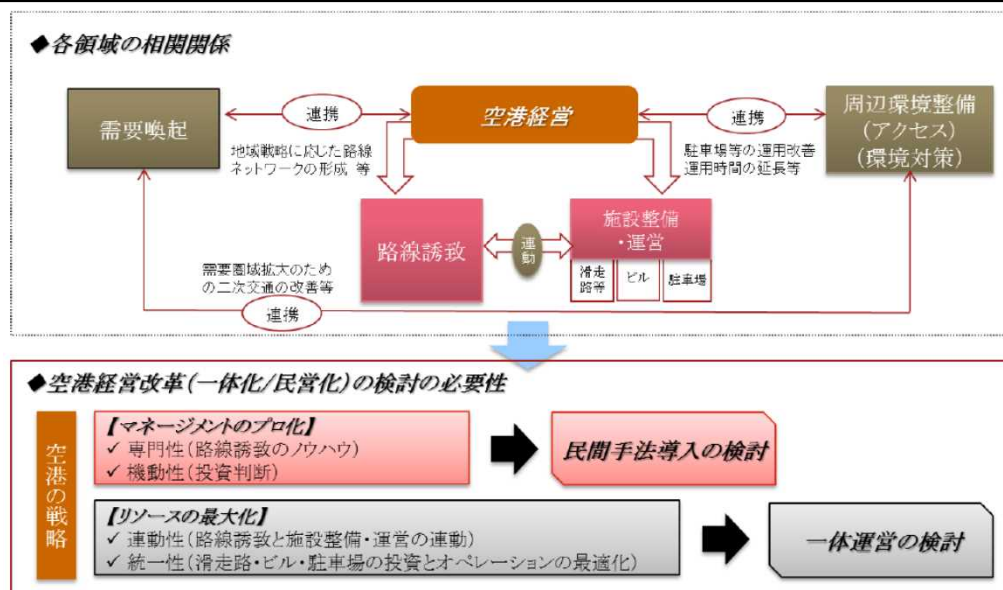
- 広島空港に係るSWOT分析の結果、空港間競争が激化し国内空港の二極化が進む中で、現状維持のままでは長期的に縮小の道をたどるおそれのあることがわかった。
- 広島空港の将来像として、国際インバウンド需要の取り込みを新たな軸として路線ネットワークを拡大し、中四国地方におけるリージョナルハブ空港としての地位確立を目指すことが重要である。

2. 課題解決に向けた官民連携モデルの構築

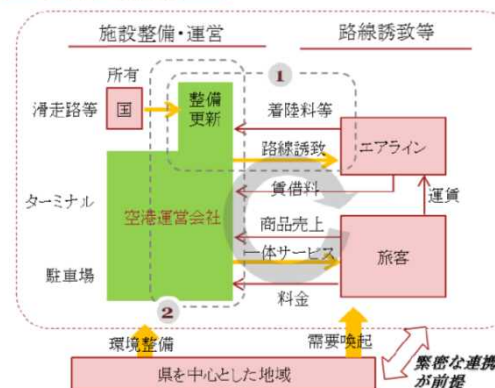
- 空港経営に関連する業務領域として、「需要喚起」「路線誘致」「施設整備・運営」「環境整備等」の4つに分類し、各領域での現状の実施体制と取り組み内容を整理のうえ、具体的な方策案を検討した。
- その結果、空港施設の利便性向上・運営の効率化を図るには施設の一体管理とともに、路線戦略に応じた空港運営や機能拡張等に対する新規投資が可能となるよう、「路線誘致」と「施設整備・運営」は同一の主体が担うことが効果的と考えられることなどが明らかになった。

3. 今後の広島空港の運営のあり方の検討

- 実施領域別の役割分担の組合せに応じて空港運営の形態パターンを抽出し、得失を評価した結果、路線ネットワークの拡大という高い目的を実現するには、経営責任と権限を明確化し、経済的なインセンティブを付加できる「空港経営の一体化」が最も効果的であると考えられることがわかった。



改革後の役割分担



今後の展望

- 今後の予定
 - 経営改革導入について継続検討を行う。
 - 事業化にあたっての課題
 - 地方自治体の関与のあり方の検討
 - 空港運営権者のあり方の検討
- 上記課題について、下記により解決を図る。
- 地域における機運醸成、地元調整
 - 国との調整(スキーム、リスク分担)